

同盟分断戦略の研究動向と今後の展望

—理論研究の検討を中心に—

柴田佳祐

はじめに

かつて国際政治学者のジョージ・リシュカ (George Liska) は、「同盟関係を抜きにして国際関係を語ることはできない⁽¹⁾」と述べた。同盟は、他国と力を集約することで敵に対して効果的に対抗することを可能にするため、権力政治上の有力な手段である。ただし、敵に対抗する方法は自陣営に力を結集するというものだけではなく、敵陣営の力を削ることでも可能となる。すなわち、敵対同盟に何らかの働きかけを行ってそれを解体することができれば、自陣営は相対的に優位に立つことができる。ゆえに、同盟を分断し、自国にとって有利な同盟の構図に変更することは国家の同盟政策にとって重要な目標となる。実際、このような意図は現代国際政治にも色濃く反映されている。例えば、2017 年の『国家安全保障戦略 (National Security Strategy)』では、「ロシアの狙いは、世界における米国の影響力を弱め、同盟国やパートナーから分断すること」であり、中国は「インド太平洋地域で米国に代わって……自国に有利なように地域を再編成しようとしている」と記述されている⁽²⁾。このように、敵対同盟をいかに弱体化させるのか、あるいは弱体化の試みに対処していくのかという問題は、学術的にも政策実務的にも重要な課題である。

(1) George Liska, *Nations in Alliance: The Limits of Interdependence* (Baltimore: Johns Hopkins Press, 1962), p. 3.

(2) NSS, White House, 2017, p. 25.

本稿は、近年進展しつつある同盟の分断戦略 (alliance wedge strategy) に関する理論研究を中心に俯瞰し、研究の現状と課題を明らかにするものである。ティモシー・クロフォード (Timothy W. Crawford) や泉川泰博などをはじめとする分断戦略研究を牽引してきた研究者らは、分断を試みる国家がどのような政策手段を用いるのか、また分断の試みが実際の同盟崩壊という帰結に至るまでにはどのような因果メカニズムが作用しているのかについて論じてきた⁽³⁾。その後、彼らの研究を基礎にして、同盟分断戦略の力学を包括的に説明しようとする理論研究や事例研究が蓄積されつつある⁽⁴⁾。本稿は、これらの同盟の分断戦略研究の中でも、特に理論研究が、何を論点とし、どのような方向性で発展してきたのかを概観し、今後の研究の発展のためにどのような方向性が考えられるのかを明らかにする。

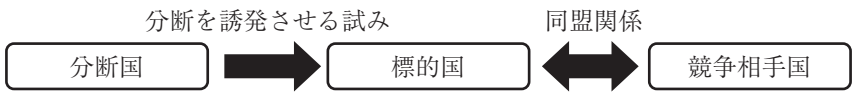
本稿の構成は以下の通りである。第一節では、関連する概念の定義と研究の意義について説明する。第二節では、これまでの先行研究を概観する。第

- (3) Timothy W. Crawford, *The Power to Divide: Wedge Strategies in Great Power Competition* (Ithaca: Cornell University Press, 2021); Timothy W. Crawford, "Preventing Enemy Coalitions: How Wedge Strategies Shape Power Politics," *International Security*, Vol. 35, No. 4 (2011), pp. 155-189; Timothy W. Crawford, "Wedge Strategy, Balancing, and the Deviant Case of Spain, 1940-41," *Security Studies*, 17 (1), 2008, pp. 1-38; Yasuhiro Izumikawa, "To Coerce or Reward? Theorizing Wedge Strategies in Alliance Politics," *Security Studies*, Vol. 22, No. 3 (2013), pp. 498-531; Yasuhiro Izumikawa, "Binding Strategies in Alliance Politics: The Soviet-Japanese-US Diplomatic Tug of War in the Mid-1950s," *International Studies Quarterly*, 62 (2018), pp. 108-120.
- (4) 理論構築あるいは理論的含意の導出を試みている主要な著作として、以下がある。Timothy W. Crawford and Khang X. Vu, "Arms Control as Wedge Strategy: How Arms Limitation Deals Divide Alliances," *International Security*, Vol. 46, No. 2 (2021), pp. 91-129; Yuxing Huang, "An Interdependence Theory of Wedge Strategies," *The Chinese Journal of International Politics*, Vol. 13, No. 2 (2020), pp. 253-286; Matteo Dian and Anna Kireeva, "Wedge strategies in Russia-Japan relations," *The Pacific Review*, Vol. 35, No. 5 (2022), pp. 853-883; 泉川泰博「動態的同盟理論 — 分断戦略と結束戦略の相互作用と冷戦初期の米中ノ関係 —」『国際政治』第206号、2022年、51-66頁。

三節では、分断戦略研究の課題と展望について考察する。最後に、結論を述べて本稿を総括する。

第 1 節 分断戦略の定義、基本的論理、意義

図 1. 分断戦略の基本的構図



出典：筆者作成

最初期に分断戦略を概念化・理論化した国際政治学者のクロフォードは、同盟の分断戦略を、「脅威や妨害となる同盟を、許容可能なコストで阻止、解体、弱体化させようとする国家の試み⁽⁵⁾」と定義している。すなわち、国家は「潜在的な敵対勢力を対抗同盟から引き離す、あるいは遠ざけたままにするために外交と国政術を用いる⁽⁶⁾」。このような分断戦略では、基本的に三つのアクターが設定される。すなわち、①同盟の分断を試みる国家である分断国 (divider: D)、②分断国にとっての競争相手あるいは敵となる国家の競争相手国 (competitor: C)、③分断国から分断の働きかけを受けることになる国家である標的国 (target: T) である。D 国は自国にとって障害となる C-T 同盟を崩壊させるべく、T 国に対して外交上の働きかけを行うことで分断の達成を目指す。この基本的構図を簡略化したものが図 1 である。

クロフォードの基礎的議論によれば、分断国が達成しようとする「分断」、すなわち帰結は四つの類型に分けられる。第一に、再編 (realignment) である。これは、標的国を敵対同盟から自国との友好同盟国に変化させようとするものであるが、このような裏切り行為を誘発するためには、分断国が標的国に

(5) Crawford, "Preventing Enemy Coalitions," p. 156.

(6) Crawford, *The Power to Divide*, p. 1.

かなりの誘因を与える必要がある一方で、標的国にとっては自国の信頼性や威信、評判が大きな損害を被る可能性が高いためリスクが高く、再編が成功する可能性は低いとされる⁽⁷⁾。第二に、提携離脱 (dealignment) である。これは標的国を敵対同盟国から中立的立場に変化させようとするもので、再編よりも達成するためのコストが低く、標的国にとってのリスクも相対的に低い形態である⁽⁸⁾。第三に、前提携 (prealignment) とは、まだ正式に同盟を結んでいないが敵対的同盟に加わる可能性のある標的国の中立を維持しようと試みるものであり、中立を維持するように働きかけることは、標的国がすでに敵対的同盟に参加した後に同盟から離脱させようとするよりも容易かつ低コストである⁽⁹⁾。最後は、提携不全化 (disalignment) である。これは、敵対同盟陣営の協力関係を弱体化させようとするものの、標的国を中立的立場や自国の友好同盟国に変化させようとはまではしないため、比較的成功を収めやすい目標となる⁽¹⁰⁾。以上、クロフォードの概念化に従えば、四つの目標の達成難易度と達成から得られる利益はトレードオフの関係にある。すなわち、達成が困難であればあるほど得られる利益は大きく、達成が容易であればあるほど得られる利益は相対的に小さい。

以上のように、クロフォードの初期的研究は、その後の分断戦略研究を基礎づけるものとして重要な地位を占めている。従来の研究では、国家が敵対的同盟やそのような同盟が実現する可能性に直面した場合、国内の資源や戦力の動員か (内的均衡)、同盟国の力を結集して対抗するための力を高めようとするか (外的均衡) が、国際政治学者のケネス・ウォルツ (Kenneth N. Waltz) によって指摘されてきた⁽¹¹⁾。これらはいずれも自分のパワーを強化す

(7) Crawford, "Preventing Enemy Coalitions," p. 165.

(8) Ibid., pp. 165-166.

(9) Ibid., p. 166.

(10) Ibid., p. 166.

(11) ケネス・ウォルツ (河野勝・岡垣知子訳) 『国際政治の理論』勁草書房、2010年、155-156頁。

ることによって相手に対抗するという方策である。しかし国家は、自陣営のパワーを強化するだけでなく、敵陣営のパワーを削減することによって対抗するという方策も採用することができる。したがって、分断戦略の成功は自国の敵の数と力を減らして自国の優位を形成することに寄与する。ウォルツは、国家あるいは国家のために行動する者が目的達成のために利用できる手段として、「対内的努力（経済力の向上、軍事力の推進、巧妙な戦略の開発）」と、対外的努力（味方の同盟の強化・拡大、敵の同盟の弱体化・縮小化）⁽¹²⁾の二つに言及しているものの、体系的な議論を行ったわけではなかった。このように、分断戦略研究は従来とは異なる経路でのバランス政策の存在と重要性を改めて指摘しただけでなく、その理論化まで進めた点で重要であったといえよう。

第2節 分断戦略研究の動向

分断戦略に関する研究は、おおよそ3つに整理することができる。第一に、分断戦略を概念化し分断手段として融和（アメ）が有効であると主張した議論（基礎的議論）、第二に、分断手段として融和だけでなく強制（ムチ）も一定の条件下では有効であると主張する議論やその他の分断手段を提唱する議論（手段をめぐる議論）、第三に、同盟分断の力学を包括的に説明しようとする議論（包括的議論）である。以下では、これら三つの潮流に分けて先行研究を概観する。

(1) 基礎的議論

クロフォードは、分断戦略には、威嚇（threats）や懲罰（punishment）など

(12) 同上、157-158頁。

の強制的手段によるものと、譲歩 (concessions)、補償 (compensation)、宥和 (appeasement) などの融和的 (accommodative) な手段によるものがあり得ることを指摘した⁽¹³⁾。融和 (accommodation) とは、国家が現実の、あるいは潜在的な敵対者の利益のために行う行為であり、関係改善や紛争回避のために、敵対者の利益を補償したり信用したりするといった譲歩や措置をとることを意味する⁽¹⁴⁾。融和には、宥和、補償、支持という三つの主な形態がある。第一に、宥和の分断戦略を用いる分断国は、分断国の排他的支配下にあり、かつ分断国が主張する領土的資産 (領土、戦略的水路、海外権益) を提供することで、標的国を敵対同盟から引き離そうとする⁽¹⁵⁾。第二に、補償の分断戦略は分断国の二次的利益から引き出された誘引を標的国に提供するものであり、その誘引には周辺領土の主張や勢力圏の調整、パートナーや同盟国との結びつき、経済関係や特権、国際機関における政策や影響力のある立場、あるいはその他の問題別の協定やレジームに関する交渉の意思が含まれる⁽¹⁶⁾。第三に、支持による分断戦略を採用することで、分断国は敵対者間の争いに関する立場を操作するのであり、分断国は、通常は分断国にとってよりも紛争当事者にとってはるかに重要な問題についてコミットメントのレベルを上げながら一方を支持することで紛争に介入する。この種の支持は、二国間での首脳会談や国際的なフォーラムで、チーフトーク、修辭的あるいは象徴的な外交宣言として示されることが多いとされる⁽¹⁷⁾。

(13) 両者の定義は次の通りである。強制的分断は「一貫した強硬さと脅迫 (consistent toughness and intimidation)」を加えることで、「敵対国の戦略的利益のギャップを露呈させ、悪化させ、協力する能力をますます緊張させ、離反を促す」ものであり、融和的な分断戦略は、「より毅然とした態度で対処する他の敵から標的を引き離すために、譲歩やその他の誘惑を用いる」戦略であるとされる。Crawford, "Preventing Enemy Coalitions," pp. 161-162.

(14) Ibid., p. 160.

(15) Ibid., p. 169.

(16) Ibid., p. 170.

(17) Ibid., pp. 172-173.

一方で、敵対同盟に対して「一貫した強硬さと威嚇」を示すことで「敵の戦略的利益のギャップを露呈・悪化させ、協力する能力をますます緊張させ、離反を促す」という方法は対決的な分断戦略であるとされる⁽¹⁸⁾。その上でクロフォードは、融和的手段による分断は「対立や強制に頼る戦略よりも、対立する連合を分裂させる可能性が高い⁽¹⁹⁾」と主張する。これは、報酬による分断が、反動的バランシング (balancing blowback) のリスク、すなわち「そのアプローチが敵対国を分断するのではなく、団結させるリスク」から比較的自由であるのに対し、強制による分断は、ターゲットの脅威認識を悪化させ、分断国に対抗する同盟を促すからである⁽²⁰⁾と論じている。クロフォードはさらに、報酬型分断戦略は強制的手段よりも効果的であるため、「(敵を分断することで) 相殺効果を求める場合、分断国はそれを用いる傾向がある」と説明している⁽²¹⁾。そのためクロフォードは、後者のような誘引を用いた融和的な分断戦略に焦点を当て、「選択的融和の理論 (theory of selective accommodation)」を提唱している⁽²²⁾。

選択的融和の理論は、選択的融和がどのように機能するのか、どのような国家がそれを試みるのか、何がその成否を分けるのかを説明しようとするものであり、その理論的因果メカニズムは次のようになる⁽²³⁾。分断の開始条件としては次の二点が重要である。第一は動機に関するものであり、分断戦略を試みる国家の指導者は標的国の提携が高い「戦略的重要性 (strategic weight)」を持つと信じていることである (開示条件①)。第二は手段に関するものであり、自国が標的国に影響を与えるための誘引を利用できる立場にある、つまり相対的報酬力 (relative reward power) が高いと信じていること

(18) Ibid., pp. 161-162.

(19) Ibid., p. 158.

(20) Ibid., p. 162.

(21) Ibid., p. 160.

(22) Ibid.

(23) Crawford, *The Power to Divide*, pp. 10-20.

である（開始条件②）。その上で、成否を分ける付加条件としては次の二点が重要である。第一に、分断国が誘発しようとする標的の提携の変化の度合いが大きいほど分断は達成困難になり、逆に小さいほど達成の見込みは上がることである（付加条件①）。第二に、分断国陣営内における同盟の制約の度合いが低いほど、提携の分断を達成することは容易になるということである（付加条件②）。クロフォードは、第一次世界大戦中にドイツが日本に協商を放棄させようとして失敗した事例、1917年初頭まで米国を非交戦国にとどめようとしたドイツの試み、1914年の7月危機以降オスマン帝国が中央列強側に介入するのを阻止しようとした連合国の試み、1915年にイタリアの中央列強からの離反とそれに対する介入を促進することに成功した連合国の試み、1936年から1940年にかけてイタリアがドイツと同盟を結んで戦うのを阻止するための英仏の試み、1939年にソ連が英仏と同盟を結ぶのを阻止しようとしたドイツの試み、1940年から1941年にかけてスペインを枢軸国の仲間入りをさせなかった英米の試み、1941年にトルコを英国との同盟から離反させ枢軸国側に参加させようとしたドイツの試みという8つの事例を分析することで理論を検証している⁽²⁴⁾。

(2) 手段をめぐる議論

他方で泉川泰博は、報酬を用いた分断戦略（reward wedging）は強制を用いた分断戦略（coercive wedging）よりも優れているため、より頻繁に使用されるというクロフォードの議論を認めつつも、それでもなお、強制的分断が有効な戦略であると考え理由を四点挙げている⁽²⁵⁾。第一に、リスクの高い強制的行動をとることで、分断国は、標的国の同盟に伴う巻き込まれのリスク

(24) Ibid.

(25) Izumikawa, "To Coerce or Reward?," pp. 498-531.

に対する標的の推定を高めることができるかもしれないということである。第二に、リスクの高い強制的手段をとることで、分断国は、分断国の主要な敵国とまだ同盟関係にない標的国が分断国に対抗する連合に参加することを思いとどまらせる強い決意 (resolve) を示すことができるということである。第三に、たとえ強制的分断の試みが短期的な反動を引き起こしたとしても、長期的には標的国が分断国の主要な敵と連携することを制限することに寄与するかもしれず、分断国は、短期的には強制を課し、将来的にはその強制的終了を報酬とすることができるということである。第四に、分断国が報酬を用いることで、標的国の同盟を維持しようとする敵の対抗戦略が誘発され、互いに入札で競り合うことになる可能性が高いのに対し、強制的な手段は、クロフォードが論じているように、そのような手段が非効果的で直感に反すると考えられているため、入札競争のような力学を生み出す可能性が低いということである。

このような問題意識を前提に泉川は、国家が強制的な分断と報酬による分断のどちらを選択するかは、国家が標的国に「報酬を与える能力 (capability to reward)」を相対的に欠いているかどうか (「報酬力 (reward power)」) に影響されると論じている。泉川は、社会学者のリンダ・モルム (Linda Molm) によって提唱された3アクター・モデル (three-actor model)⁽²⁶⁾ に依拠し、国家が標的への影響力において競争相手を出し抜く十分な報酬力を持っている場合には報酬による分断を好むのに対し、厳しい安全保障上の脅威に直面しており競争相手国と比較して報酬力が弱く報酬による分断が効果的でない状況で敵対連合を分断したい場合には、強制的分断に頼らざるを得ないという同盟の分断理論を提示している。泉川は強制型分断では、標的国が積極的に評価する価値を、実質的あるいは条件付きで奪うことが行われるとし、例と

(26) このモデルについては、Linda Molm, *Coercive Power in Social Exchange* (New York: Cambridge University Press, 1997) を参照。

して、対外援助削減のような報酬の撤回や、経済制裁や武力による威嚇のような追加的なコストや罰を標的国に課するという形態を挙げている⁽²⁷⁾。泉川は、分断戦略の理論の三つの仮説を次のように提示している⁽²⁸⁾。第一に、もし分断国が敵対国よりも報酬力で優位に立つ場合、標的国と敵対国の結びつきを乱したり弱めたりするために報酬型分断を使う可能性が高いということである(仮説①)。第二に、もし分断国の報酬力が敵対国より劣るが、標的国の敵対国に対する同盟コミットメントが弱いため安全保障環境が良好である場合には、分断国は現状を受け入れるということである(仮説②)。第三に、もし分断国の報酬力が敵対国の報酬力より劣っており、標的国が敵対国と強い同盟関係を結んでいる結果、分断国が深刻な不安に直面しているのであれば、分断国は強制型分断を用いることを厭わないということである(仮説③)。泉川は、アイゼンハワー政権が中国に対して行った分断戦略に関する泉川の議論を取り上げて理論の因果論理を検証している。このように、泉川の議論では、強制的手段が有効になる条件を特定し、理論化を行うことで、同盟分断における強制的手段の役割が再評価された。

他方、近年の研究では、報酬や強制にはどのような具体的手段がありうるのかについて、議論の精緻化が図られている。たとえば、クロフォードとカン・ヴー(Khang X. Vu)は、国家は敵対国間の提携を弱めるための分断戦略として軍備管理を利用することがあると主張している。彼らは、①条件付交換(具体的リンケージ)、②同盟国間における対立の助長(紛争の触発)、③敵の脅威認識の変化の誘導(平和攻勢)という三つのメカニズムに基づく軍備管理の分断戦略理論を構築した。同理論の妥当性は事例研究——ワシントン会議における五カ国条約と四カ国条約(1921-22年)、部分的核実験禁止条約(1963年)、戦略兵器制限交渉(1972年)——で検証されている⁽²⁹⁾。クロフォードと

(27) Izumikawa, "Binding Strategies in Alliance Politics," p. 110.

(28) Izumikawa, "To Coerce or Reward?" pp. 508-509.

(29) Timothy W. Crawford and Khang X. Vu, "Arms Control as Wedge Strategy," pp. 91-129.

ヴェーによれば、軍備管理は強制的ではなく融和的な方法である。なぜなら戦略的軍備管理は、標的国が分断国との取引によってもたらされるかもしれない軍事的・政治的利益を重視する限りにおいて、そのような融和のための重要なチャンネルとなりうるからである⁽³⁰⁾。

また、マッテオ・ディアン (Matteo Dian) とアンナ・キレーエヴァ (Anna Kireeva) は、2012年から2020年にかけての日露関係において、分断戦略がどのように展開され、どの程度効果的だったのかを考察した。その際に、分断戦略の成功のための主要な決定要因として、好ましい許容的外的条件 (favorable permissive external conditions)、報酬力と強制力、信頼性 (credibility) を考慮するという理論的枠組みを提示している。彼／彼女らによれば、分断戦略の成功は、対立する同盟の崩壊 (dealignment) や標的国の寝返り (realignment) を実現するものだけでなく、標的とする提携関係の足並みを乱すこと (disalignment) も重要な成果とみなすことができるという。日露関係の事例分析の結果、経済的・政治的インセンティブと限定的な強制力を組み合わせた混合戦略は、対立陣営にある程度の提携不全 (disalignment) をもたらすことに成功する可能性があることが発見された⁽³¹⁾。

以上のように、分断を達成するための手段にはどのようなものが利用されるのか、また、それらの手段の有効性はいかなるものであるのかといった点に着目する研究が蓄積されてきた。これらをまとめたものが表1である。

(30) Ibid., p. 100.

(31) Dian and Kireeva, "Wedge strategies in Russia-Japan relations," pp. 853-883.

表 1. 分断戦略理論と具体的手段

理論	手段
報酬型分断	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>宥和</u>：領土、戦略的水路、海外権益の譲渡 ・ <u>補償</u>：周辺領土の主張や勢力圏の調整、パートナーや同盟国との結びつき、経済関係や特権、国際機関における政策や影響力のある立場、その他の争点別の協定やレジームに関する交渉の意思 ・ <u>支持</u>：二国間首脳会談や国際フォーラムでのチーフトーク、修辭的・象徴的な外交宣言 ・ <u>軍備管理</u>
強制型分断	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対外援助削減のような<u>報酬の撤回</u> ・ 経済制裁や武力による威嚇のような<u>追加的なコストや罰</u>
混合戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的・政治的インセンティブ+限定的強制力

出典：筆者作成

(3) 包括的議論

最後に本項では、さまざまなアクターやその相互作用、分断手段、外部環境を総合して分断戦略の力学を理論化する試みも行われていることを確認する。例えば、泉川泰博は、「一見して安定した同盟も、実はその根底で、その同盟を分断しようとする国家と、それを阻止して同盟を維持しようとする国家のせめぎ合いの上に成り立っている⁽³²⁾」と想定し、これらの分断戦略（同盟の分断）と結束戦略（同盟の維持）の相互作用を一つの枠組みで捉える理論モデルである「動態的同盟理論」を提唱した（図2参照）。泉川によれば、分断を狙う国家（A国）は、既存の同盟関係から標的（B国）が離間するよう分断戦略を用いる一方で、離間を防ごうとする側（C国）は結束戦略を用いるが、その際に国家は「アメ」と「ムチ」という二つのタイプの分断・結束戦略のどちらかを用いるとされる。

(32) この研究は、泉川「動態的同盟理論」53頁。

図 2. 動態的同盟理論モデル



出典：泉川「動態的同盟理論」53 頁。

泉川は、動態的同盟理論の四つの仮説を次のように提示している⁽³³⁾。第一に、当初は、分断を狙う側も結束を狙う側も、標的国に対して「アメ」の政策を用いて自国との関係を改善させようとする（仮説①）。第二に、より多くの「アメ」を提供できる側が分断と結束をめぐる同盟政治の競争において有力になる（仮説②）。第三に、分断を狙う側または結束を狙う側が「アメ」による競争に敗れても、それによる安全保障環境の悪化は限定的だと感じる場合、これらの国家が「ムチ」の戦略をとる可能性は低い（仮説③）。第四に、分断を狙う側または結束を狙う側の安全保障環境が厳しい状況下では「アメ」の競争で不利な側は「ムチ」の政策をとる可能性が高まる（仮説④）。泉川は、冷戦初期の中ソ同盟の成立と崩壊に関する米国の外交戦略の展開において、動態的同盟理論が想定する因果メカニズムを観察することが可能であり、同理論は十分な説明能力を持っているため、さらに厳格な検証に値することが確認されたと論じている⁽³⁴⁾。

ユキシン・ファン (Yuxing Huang) は、大国と中小国の間で締結された非対称同盟に向けた分断戦略が成功する条件を特定するために、分断戦略の相互依存理論 (interdependence theory of wedge strategies) を構築している。同理論は、非対称同盟の当事国である競争相手国と標的国の関係が対称的か非対

(33) 同上、61 頁。

(34) 同上、53-54 頁。

称的かの違いによって、分断国の分断戦略の成否が分かると主張する。まずファンによれば、相互依存には対照的なものと非対称的なものの二つの種類がある。相互依存が対称的——競争相手国が標的国にとって唯一の安全保障の供給源ではなく、標的国が競争相手国にとって唯一の戦力投射拠点でもないような両国にとって相手国が代替可能——な場合、これは対称的相互依存である⁽³⁵⁾。また、非対称——競争相手国が標的国にとって安全保障の唯一の供給源であり、標的国が競争相手国にとって唯一の戦力投射拠点の供給源であるような両国にとって代替不可能——な場合、これも対称的相互依存である⁽³⁶⁾。一方で、非対称的相互依存とは、競争相手国が標的国にとって唯一の安全保障の供給源であるのに対し、競争相手国は標的国以外にも戦力投射の供給源となる同盟国やその候補が存在するような状況である⁽³⁷⁾。その上で、対称的相互依存の場合に、分断国が標的国に強制策を用いてしまうと、標的国はそれに対抗するため競争相手国との安全保障上の結びつきを強化する可能性が高くなり、分断戦略は失敗する。他方で、もし分断国が標的国に融和策を用いるならば、標的国は融和の利益を享受するために競争相手国との結びつきを弱める可能性が高くなり、分断戦略は成功する⁽³⁸⁾。しかし、非対称的相互依存関係の状況では、標的国にとっては競争相手国が唯一の安全保障の供給源であるため、競争相手国との同盟を失うことはリスクが高く、たとえ分断国が融和策を用いたとしても標的国はこれを拒否する可能性が高くなる⁽³⁹⁾。このように、対称的な相互依存関係にある非対称同盟の場合、弱い同盟国を融和する分断戦略が成功する可能性が高いのに対し、非対称的な相互依存関係にある非対称同盟に向けた分断戦略は、選択的融和であれ強制的分断であ

(35) Huang, "An Interdependence Theory of Wedge Strategies," p. 260.

(36) *Ibid.*, p. 261.

(37) *Ibid.*

(38) *Ibid.*, p. 262.

(39) *Ibid.*, p. 264.

れ、失敗する可能性が高くなるというのがファンの発見である。同理論の因果論理は、冷戦期における日米同盟、米台同盟、米パキスタン同盟、中越提携という四つの事例研究で検証されている。

以上で確認してきたように、近年の分断戦略理論は、融和と強制の有効性やアクター間の相互作用とともに、安全保障環境の厳しさの程度や同盟関係の対称性といった要因を導入することによって、より包括的な理論構築を目指すものである。

第 3 節 分断戦略研究の課題と展望

一連の研究の積み重ねが示唆するところでは、同盟の形成、持続、崩壊をめぐる国家間の力学において分断戦略が重要な影響を及ぼしようという見解が広く受け入れられているというのが妥当であろう。それでは、今後の分断戦略研究をさらに進展させていくためにはどのような研究の方向性が考えられるのだろうか。以下では、分断戦略に関する課題を三点挙げてそれぞれ検討する。

第一に、分断を達成・促進するための手段に関して従来とは異なる研究の余地が残されている。この点についてはすでに述べたとおり、クロフォードと泉川の一連の論争において、国家がどのような条件下で融和（アメ）と強制（ムチ）を使い分けるのかについての説明がなされてきた。理論評価基準の一つである単純性（parsimony）という観点からは、分断の手段を二つに分けるというアプローチは妥当であるといえよう⁽⁴⁰⁾。しかし、同盟の分断を達成するために現実政治で用いられる方法にどのようなものが存在するのかについては、必ずしも融和と強制の二元的議論に還元できない部分がある。例えば、安全保障学者のヤクブ・グリギエル（Jakub J. Grygiel）と A・ウェス・

(40) 伊勢田哲治『疑似科学と科学の哲学』名古屋大学出版会、2003 年、86 頁。

ミッチェル (A. Wess Mitchell) は、現状打破勢力が歴史上実施してきたような、「覇権国の戦略的な立場に対して外縁部で低強度のテストを仕掛け、その反応を探る⁽⁴¹⁾」という「探り (probing)」と呼ばれる行動が、「巻き込まれ」と「見捨てられ」の恐怖という同盟のディレンマを惹起させ、敵対的な相手側の同盟関係の間に楔を打ち込むことを指摘している⁽⁴²⁾。また、マーク・ハース (Mark L. Haas) は、異なる政治的イデオロギーを信奉する国家同士が同盟を結ぶという現象 (フレネミー同盟 [frenemy alliance]) について検討するなかで、既存の分断戦略研究においては、イデオロギー的変数がその重要性にもかかわらず等閑視されてきたことを挙げている⁽⁴³⁾。ハンス・モーゲンソー (Hans J. Morgenthau) は、「イデオロギー的な要素が現実的な利益の共有に付け加えられるとき、その要素は、道義的確信および情動的な選好を同盟の支持の方向へと糾合することによってその同盟を強化する。イデオロギー的要素はまた、同盟を弱めることができる。それは、同盟が明確にするとされていた共通利益の性質および限界を曖昧にすることによって、さらには、政策と行動の協調程度からいって必ず失望に終わるような期待を増大させることによって、である⁽⁴⁴⁾」と述べ、イデオロギーと同盟の弱体化の関係について示唆している。しかし、ハースが述べるように、「他人とのイデオロギー的な敵対関係が国家の分断戦略にとって大きな助けになる可能性が高いにもかかわらず、私の知る限り、この関係を体系的に検証した人はいない⁽⁴⁵⁾」のが現状である。

(41) ヤクブ・グリギエル, A・ウェス・ミッチェル (奥山真司監訳) 『不穏なフロンティアの大戦略—辺境をめぐる攻防と地政学的考察』中央公論新社、2019年、35頁。

(42) 同上、92頁。

(43) Mark L. Haas, *Frenemies: When Ideological Enemies Ally* (Ithaca and London: Cornell University Press, 2022), p. 42.

(44) モーゲンソー (原彬久監訳) 『国際政治—権力と平和 (中)』岩波文庫、2013年、48-49頁。

(45) Haas, *Frenemies*, p. 250. この点に関連する数少ない文献として、以下も参照のこと。Mark L. Haas, "Missed Ideological Opportunities and George W. Bush's Middle Eastern Policies," *Security Studies*, Vol. 21, No. 3 (2012): 426-27, 440-50.

このように、従来の研究で議論されてきたようなアメにもムチにも該当しないような手法や変数によっても同盟の分断は試みられるという指摘を踏まえるのであれば、それらの手法や変数がどのような因果メカニズムを経て実際の同盟分断をもたらすのかといった問いや、複数の手法がどのように使い分けられているのかといった論点も議論する必要がある。

第二に、分断のメカニズムや分断国・標的国・競合国間の相互作用について、さらなる研究の余地がある。例えば既存研究では、分断策が仕掛けられる対象として、標的国というアクターが仮定されてきた。しかし、分断策の矛先は必ずしも標的国に向くとは限らず、競争相手国に向かうことも考えられる。グレン・スナイダー (Glenn H. Snyder) が指摘するように、同盟には見捨てられる不安と巻き込まれる不安が存在し、これらの不安は強弱の差はあれど常に同盟国間に存在することを踏まえるならば⁽⁴⁶⁾、競争相手国の巻き込まれる不安を煽ることによって(理想的には)同盟破棄を実現するという方策も理論上は想定可能である。また、標的国をめぐる分断国と競争相手国の争いは、標的国に対してより多くの誘引(アメ)を提供する側が勝利することが想定されてきた⁽⁴⁷⁾。しかし、上記で挙げたイデオロギー的要因が作用する場合には、単純にアメの多寡が分断の成否を決するとは限らない可能性がある。既存研究において、価値観などのイデオロギーが同盟の管理・運営や存続に影響を与えることが指摘されていることを踏まえるならば、標的国が単純に誘引(アメ)の量に反応するとは限らず、異なる説明も考えられる。そしてこの点は、融和的/強制的分断策に直面した標的国がどのような判断を下すのかという問題につながる。すなわち、分断の客体としての標的国から、分断戦略の主体として標的国に焦点を当てることも可能ではないだろうか。このように、今後の研究では、分断の異なる因果経路や標的国のようなアク

(46) Glenn H. Snyder, *Alliance Politics* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1997), pp. 181-182.

(47) 前掲、泉川「動態的同盟理論」。

ターの行動原理を掘り下げる方向性があり得る。

最後に、分断戦略から現代国際政治に対する政策的含意を導出する上で不確実な点がある。先行研究において分析対象となっている事例を見ていくと、一部の例外はありつつも、第一次世界大戦期における日独関係や米独関係、独伊関係、第二次世界大戦期における英仏独伊の相互作用や英仏独ソ関係、冷戦期における中ソ同盟と米国の外交戦略など、近代以降から冷戦期にかけてものが中心である。このこと自体は、データの入手可能性や事例の結果がすでに判明していることなど、リサーチ・デザイン上の理由から妥当であると考えられる。しかしながら、これらの分析結果から政策的含意を導出する際には注意が必要である。マイケル・ケンウィック（Michael R. Kenwick）とローザンヌ・マクマナス（Roseanne W. MacManus）が指摘しているように、研究者が「現代の国際システムに対する政策的含意を引き出そうとするならば、同盟システムが過去2世紀にわたって進化してきたかどうか、またどのように進化してきたかを評価することが重要である⁽⁴⁸⁾」。近年では新たな同盟の形成と崩壊が減少傾向にあること⁽⁴⁹⁾、同盟の制度化の進展や長期的存続⁽⁵⁰⁾、同盟の目的が能力集約的なものから覇権的秩序の構築・維持といったものに変化しつつあること⁽⁵¹⁾、同盟に代わる新しい防衛協力の形態として安全保障協力協定（Defense Cooperation Agreement: DCA）が増加していることなどが

(48) Michael R. Kenwick and Roseanne W. MacManus, “Deterrence Theory and Alliance Politics,” in Sara McLaughlin Mitchell and John A. Vasquez, *What Do We Know about War?*, 3rd edition (London: Rowman & Littlefield, 2021), p. 56.

(49) *Ibid.*, pp. 56-59.

(50) 同盟の制度化と持続に関する概要については以下を参照のこと。土山實男『安全保障の国際政治学—焦りと傲り [第二版]』有斐閣、2014年、300-304頁；Robert B. McCalla, “NATO’s Persistence after the Cold War,” *International Organization*, Vol. 50, No. 3 (1996), pp. 445-475; Celeste A. Wallander, “Institutional Assets and Adaptability: NATO After the Cold War,” *International Organization*, Vol. 54, No. 4 (2000), pp. 705-735.

(51) 玉置敦彦「日米同盟の中の保守政権—アメリカの東アジア戦略と同盟政策—」『自民党政権の内政と外交—五五年体制論を越えて』ミネルヴァ書房、2023年、179-215頁。

指摘されている⁽⁵²⁾。多くの同盟が冷戦期の遺物であるため現代では締約国間で利害の相違が顕在化しつつあると考えるならば、これは分断戦略が成功する可能性が高い環境的条件を生み出していると考えられるかもしれない。しかし一方で、同盟の持続期間が長期化することは同盟の制度化が進展していることと関係しているという指摘を踏まえた場合には、分断戦略が失敗する可能性を高める環境的条件を生み出す可能性も考えられる。このように、同盟の性質や安全保障上の協力形態が、既存研究で分析対象となってきた時代と大きく変化しているのであるならば、アメヤムチなどのような分断の手段は不変であっても、環境条件は変化しつつある状況においてこれらの手段はどのように機能するのか、そもそも近代以降から冷戦期の事例によって妥当性が示されてきた理論的因果メカニズムは依然として有効なのかといった点についても今後の研究で積極的に議論されていくべきであろう。

おわりに

以上見てきたように、国際関係論における同盟の分断戦略理論の研究は、近年著しい進歩を見せている。分断戦略研究は、さまざまな分断手段やアクター間の相互作用に着目して構築された理論の妥当性を歴史事例研究によって検証するというアプローチによって発展してきた。しかし、冷戦終結後から現在にかけては、既存研究において分析対象とされてきた時代に比べて同盟の性質や傾向が変化し、安全保障協力の形式も多様化するにつれ、我々の分断戦略についての理解は変化や複雑化を迫られる可能性がある。すなわち、近代以降から冷戦期の時期に特徴付けられる背景的条件のなかで、分断をめぐる同盟政治が融和と強制という二つの手段によっていかに展開するのかと

(52) Brandon J. Kinne, "Defense Cooperation Agreement and the Emergence of a Global Security Network," *International Organization*, Vol. 72, No. 4 (2018), pp. 799-837.

いう限定的な分断戦略の理解の仕方は今日では不十分であるかもしれない。ゆえに、どのような包括的な相互作用（各理論が想定する様々な分断手段の使い分けや分断国と標的国の関係性）のなかで、どのような手段（融和、強制、その他の政策）が、いかなる条件と文脈（近代、冷戦期、現代における同盟の性質や傾向の変化）において影響を及ぼしてくるのか、よりニュアンスに富んだ理論構築や現代的にアップデートされた分断戦略の理解が課題となっているのである。とはいえ、過去から現在に至るまで安全保障政策において他国との協力関係の構築が重要であり続けていることを踏まえるならば、味方と結束する一方で敵を分断するという戦略的試みは今後も継続するだろう。したがって、国際政治における分断戦略それ自体は、安全保障環境が厳しさを増しつつある現在、そして予想される今後においても有益な分析視角を提供し続けるものであるといえよう。